

第 I 部

世界経済の動向

第 1 章

世界経済の動向

第 1 節

足下の世界経済動向

第1章 世界経済の動向

第1節

足下の世界経済動向

1. 世界 GDP の動向

国際通貨基金（IMF）によれば、2018年の世界の実質 GDP 成長率（以下、成長率）は前年比 +3.6%と、2011年以来6年ぶりの高い成長率だった2017年の同+3.8%から低下した（第 I-1-1-1 図）、（第 I-1-1-2 表）。

2018年上半期の世界経済は、2017年に引き続き+3.8%と堅調に推移した。しかし、2018年は2017年に見られた世界同時的な回復とは異なり、国・地域により回復の勢いに差が見られた。年後半からは、中国、ドイツやイタリアを含むユーロ圏、一部新興国で弱さが見られた。また、米中貿易摩擦の激化や関税引上げ、企業の景況感の悪化、主要国の金融市場の引締め、英国の EU 離脱等の政策の不確実性の高まり等を受け、下半期は同 +3.2%と成長の勢いが弱まった。

先進国の成長率は、2018年は前年比 +2.2%と2017年の同 +2.4%から低下、新興・途上国についても同 +4.5%と2017年の同 +4.8%から低下した。

今後の世界経済の見通しについて IMF は、2019年

前半は伸び悩みの状態が続くが、緩和的なスタンスに転換した主要先進国の金融政策による下支えに加え、中国の景気刺激策、2018年に悪化したアルゼンチンやトルコ等の新興国経済の回復等により、2019年後半から再加速すると見ており、2019年の GDP 成長率

第 I-1-1-2 表

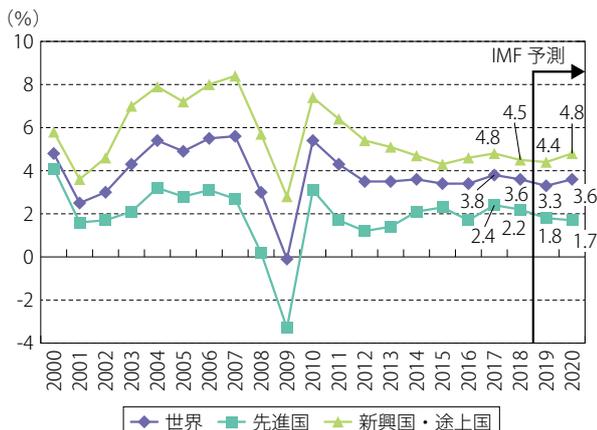
IMF の主要国・地域の GDP 成長率見通し

(年変化率、%)

	2017年	2018年	2019年	2020年
			<予測>	<予測>
世界	3.8	3.6	3.3	3.6
先進国	2.4	2.2	1.8	1.7
米国	2.2	2.9	2.3	1.9
ユーロ圏	2.4	1.8	1.3	1.5
ドイツ	2.5	1.5	0.8	1.4
フランス	2.2	1.5	1.3	1.4
イタリア	1.6	0.9	0.1	0.9
スペイン	3.0	2.5	2.1	1.9
日本	1.9	0.8	1.0	0.5
英国	1.8	1.4	1.2	1.4
カナダ	3.0	1.8	1.5	1.9
新興・途上国	4.8	4.5	4.4	4.8
ロシア	1.6	2.3	1.6	1.7
中国	6.8	6.6	6.3	6.1
インド	7.2	7.1	7.3	7.5
ASEAN5	5.4	5.2	5.1	5.2
ブラジル	1.1	1.1	2.1	2.5
メキシコ	2.1	2.0	1.6	1.9
アルゼンチン	2.7	-2.5	-1.2	2.2
トルコ	7.4	2.6	-2.5	2.5
サウジアラビア	-0.7	2.2	1.8	2.1
ナイジェリア	0.8	1.9	2.1	2.5
南アフリカ	1.4	0.8	1.2	1.5

第 I-1-1-1 図

世界の実質 GDP 成長率の推移と見通し



資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

備考：*1 インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベースの値。

*2 ASEAN5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

は前年比 +3.3%と 2010 年以来の最も低い水準になるものの、2020 年には同 +3.6%に回復すると予測している。

しかし、IMF によれば、この世界の回復の予測はアルゼンチン、トルコ及びその他新興国の経済状態の改善を踏まえたもので、大きな不確実性をはらんでいる。また、先進国については、米国の財政刺激策の効果の剥落とともに徐々に減速を続け、高齢化や生産性の伸び悩みにより、潜在成長率に収斂していくと考えられる。一方で新興国は、中国とインドが世界の経済成長をけん引し、新興国全体として約 5%の安定成長が期待されるが、一次産品価格低迷等が一部の国の見通し

を弱め、かなりのばらつきが見られると述べている。

成長に対するリスクは依然として下振れが優勢であり、貿易摩擦の激化による政策の不確実性の高まり、市場心理の悪化による安全資産選好、各国金融政策の更なる引締め、中国経済の想定以上の減速、英国の合意なき EU 離脱等がリスクとして挙げられる。

世界経済見通しについて、IMF や世界銀行、OECD 等の国際機関は定期的に公表している。2018 年後半に世界経済の成長リスクが顕在化してきたことから、世界及び主要国の実質 GDP 成長率の予測を相次いで下方修正した（第 I-1-1-3 表）。

第 I-1-1-3 表 国際機関の世界経済見通し

	2018 年	2019 年		2020 年	
		予測値	前回予測値からの修正	予測値	前回予測値からの修正
IMF (2019 年 4 月 9 日)	3.6	3.3	▲ 0.2	3.6	据え置き
世界銀行 (2019 年 6 月 4 日)	3.0	2.6	▲ 0.3	2.7	▲ 0.1
OECD (2019 年 5 月 21 日)	3.5	3.2	▲ 0.1	3.4	据え置き

備考：世界銀行の 2018 年は推計値。

資料：IMF「World Economic Outlook, April 2019」、世界銀行「Global Economic Prospects, June 2019」、OECD「Economic Outlook, May 2019」から作成。

2. 財貿易の動向

世界貿易機関（WTO）によると、2018 年の世界の財貿易量の伸び率は前年比 +3.0%と、6 年ぶりの高成長だった 2017 年の +4.6%から大幅に低下した。

幅広い貿易財に対する関税賦課や報復措置、世界経済の成長の鈍化、金融市場の不安定性や先進国の金融環境の引き締め等を背景に、2018 年第 4 四半期の落ち込みが顕著となり、貿易の伸びが鈍化した。

地域別で見ると、輸出ではアジアが 2017 年の +6.8%から 2018 年は +3.8%へ、欧州が同 +3.7%から同 +1.6%へと減少した。輸入についても、アジアが同 +8.3%から同 +5.0%に減少した（第 I-1-1-4 表）。

世界の貿易量の伸び率が、世界の GDP 成長率と比べて伸び悩む状況は、「スロートレード」と呼ばれ、最近では 2012 年以降に観測され、世界貿易が経済成長をけん引する力が弱まった状態が 2016 年まで続いた。しかし、2017 年には、貿易量の伸び率と実質

GDP 成長率の比率が 1.5 まで回復し、2018 年についても貿易の伸び率が +3.0%、GDP 成長率が +2.9%¹と貿易の伸びがわずかに上回り、2017 年に続き、スロートレードの状況が回避された（第 I-1-1-5 図）。

今後の世界貿易の見通しについて WTO は、米中貿易の緊張と経済の不確実性の高まりから、2019 年の貿易量の伸びは前年比 +2.6%と更に低下するが、2020 年には、貿易の緊張が和らぐことを前提に +3.0%まで回復すると見込んでいる。

1 WTO が公表する実質 GDP 成長率（市場為替ベース）

第 I-1-1-4 表 世界の財貿易量の伸び率と見通し

(前年比：%)

	2017	2018	2019 (予測)	2020 (予測)
世界の財貿易量	4.6	3.0	2.6	3.0
輸出				
先進国	3.6	2.1	2.1	2.5
途上国	5.6	3.5	3.4	3.7
北米	4.2	4.3	2.7	3.7
中南米カリブ諸国	3.0	0.6	0.7	1.0
欧州	3.7	1.6	1.8	2.0
アジア	6.8	3.8	3.7	4.1
その他地域	1.6	2.7	3.4	3.1
輸入				
先進国	3.3	2.5	1.9	1.9
途上国	6.8	4.1	3.6	3.9
北米	4.0	5.0	3.6	2.5
中南米カリブ諸国	4.6	5.2	2.6	5.8
欧州	2.9	1.1	1.0	2.1
アジア	8.3	5.0	4.6	3.7
その他地域	2.5	0.5	0.5	1.9
世界の実質 GDP 成長率	3.0	2.9	2.6	2.6
先進国	2.3	2.2	1.8	1.7
途上国	4.3	4.1	4.0	4.3
北米	2.3	2.8	2.5	2.2
中南米カリブ諸国	0.8	0.6	1.8	2.7
欧州	2.7	2.0	1.1	1.5
アジア	4.5	4.3	4.2	4.0
その他地域	1.9	2.2	2.4	2.6

備考：世界の財貿易の数値は輸出と輸入の平均値。
 その他地域はアフリカ、中東、CIS。世界の实質 GDP 成長率は市場為替レートベース。
 資料：WTO から作成。

第 I-1-1-5 図

世界貿易量伸び率と実質 GDP 伸び率の比較



資料：WTO から引用 (https://www.wto.org/english/news_e/pres19_e/pr837_e.pdf)

3. 景況感の動向

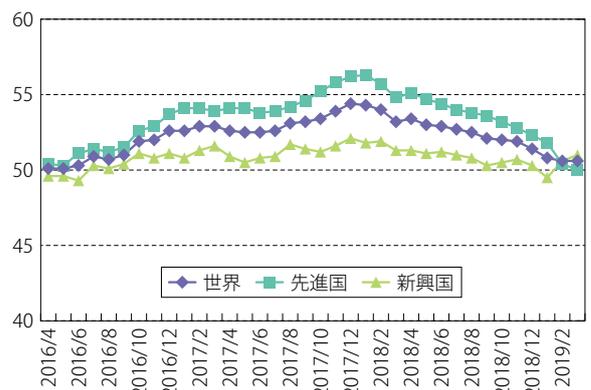
景気先行指標である世界の購買担当者指数 (PMI) を見ると、2018 年の世界の製造業 PMI は、業況の改善と悪化の分かれ目となる 50 の水準を上回り推移したが、2018 年 1 月の 54.3 をピークに徐々に低下を続けた。同 PMI は、2019 年 3 月には 50.6 と、50 をわずかに超える水準に留まり、足下の世界の製造業は勢いを失った状態にある (第 I-1-1-6 図)。

地域別では、先進国が 2019 年 3 月に 50.0 と中立水準まで低下し、新興国は 3 月に 51.0 と 2 月の 50.6 からやや持ち直しを見せている (第 I-1-1-6 図)。

国別に見ると、新興国では、中国が 2 月 49.9 から 3 月は 50.8 と明確に上昇しており、景気刺激策の効果を指摘する声もある。また中国と貿易関係が強い韓国、台湾、ベトナム等も連動して上昇した。先進国では、ユーロ圏が 2 月 49.3 から 3 月は 47.5 に悪化し、2 か

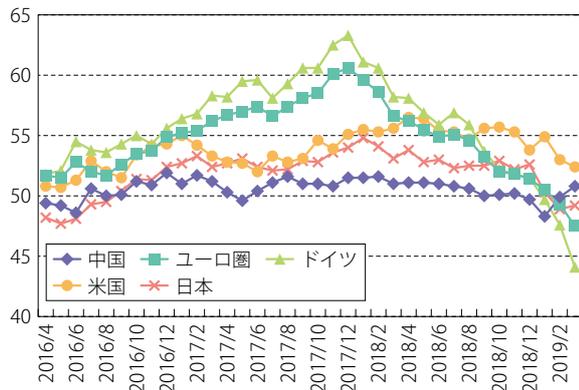
月連続で 50 を下回った。特にドイツが前月 47.6 から 44.1 と低下が著しかった (第 I-1-1-7 図)、(第 I-1-1-8 図)。

第 I-1-1-6 図 世界の製造業 PMI の推移



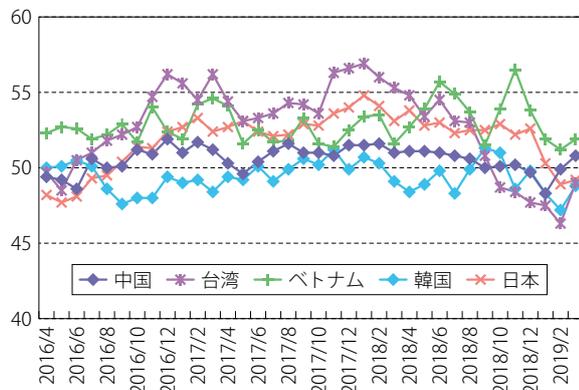
資料：Refinitiv から作成。

第I-1-1-7図
主要国・地域の製造業 PMI の推移 (米国、中国、日本、
ユーロ圏、ドイツ)



資料：Refinitiv から作成。

第I-1-1-8図 製造業 PMI (アジア)

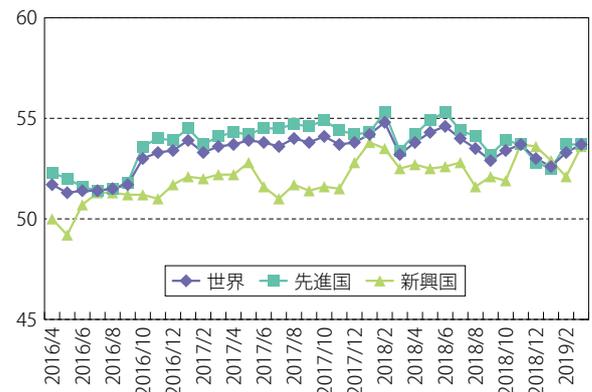


資料：Refinitiv から作成。

次に2018年の世界のサービス業 PMI について見ると、業況の分かれ目となる50の水準を大きく上回り、低迷が続く製造業とは対照的に、堅調に推移している。

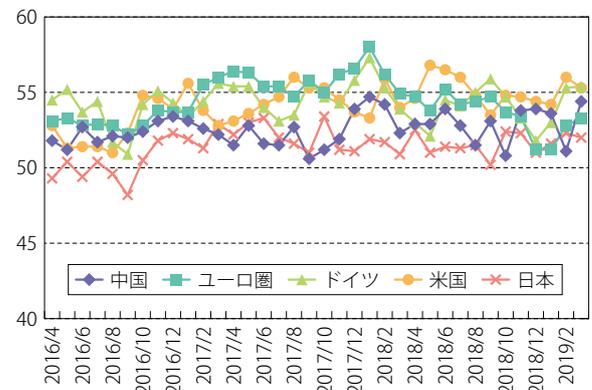
世界のサービス業は、2018年2月の54.8をピークに、伸び率は低下傾向にあったが、2019年2月に53.3、3月53.7と回復を示している。先進国が2月と3月がともに53.7、新興国が2月52.1から3月53.6と上昇しており、サービス業が世界経済の成長をけん引しているといえる(第I-1-1-9図)。

第I-1-1-9図 世界のサービス業 PMI の推移



資料：Refinitiv から作成。

第I-1-1-10図
主要国・地域のサービス業 PMI の推移 (米国、中国、
日本、ユーロ圏、ドイツ)



資料：Refinitiv から作成。

国別に見ると、米国が2018年以降、55近辺の高い水準で推移しており、好調な世界のサービス業を主導している。中国も2018年11月以降、春節の影響で2月に一時的な落ち込みがあったが、54近辺の高い水準で推移しており、好調ぶりが伺える。ドイツは2018年9月以降低下を続けていたが12月から順調に回復し2019年3月には55.4となり、ユーロ圏も連動して高水準の回復を維持している(第I-1-1-10図)。

4. サービス貿易の動向

国連貿易開発会議 (UNCTAD) 及び WTO によると、2018年の世界のサービス貿易額(輸出額ベース)は5兆7,983億ドルで、前年比+7.7%と2017年の+8.4%に続き堅調に増加した。

国・地域別で見るとサービス輸出は米国が8,080億ドルと国別最大で、輸入額も5,360億ドルと国別で最

大となった。輸出についてみると、新興国ではエジプト、モロッコ、中国等、先進国ではオランダ、アイルランド、イスラエルが前年比2桁の伸びを示している(第I-1-1-11表)。

項目別で見ると、全ての項目が増加したが、財関連サービスが前年比+10.6%と大幅に増加し、輸送サー

第 I-1-1-11 表 地域別サービス貿易額の推移

(10億ドル、変化率：%)

	輸出				輸入			
	2018	2016	2017	2018	2018	2016	2017	2018
世界	5,798	1.6	8.4	7.7	5,512	1.4	6.6	7.2
北米	931	1.0	5.5	4.1	687	3.0	6.9	3.2
米国	808	0.7	5.2	3.8	536	3.8	6.6	3.0
中南米カリブ諸国	159	0.7	5.4	2.1	183	-5.7	6.0	2.1
ブラジル	33	-1.4	3.4	-1.3	66	-10.8	7.9	-0.9
ヨーロッパ	2,781	1.9	9.0	7.9	2,350	2.6	5.6	8.0
EU28カ国	2,470	2.0	8.6	7.7	2,094	2.3	4.8	8.0
ドイツ	337	4.1	9.8	7.1	364	4.8	9.1	6.3
イギリス	381	-2.1	3.4	6.8	228	-2.8	0.3	10.5
フランス	287	1.8	5.9	4.6	255	3.0	2.3	3.7
オランダ	241	-3.7	14.8	11.4	230	-13.9	13.1	10.9
アイルランド	206	12.2	21.1	14.4	219	25.6	-8.5	8.8
アジア	1,474	1.4	8.6	9.8	1,663	2.5	7.3	8.1
中国	265	-4.3	8.7	17.1	521	3.7	3.3	12.2
日本	187	7.7	6.4	3.1	198	4.4	3.5	3.7
シンガポール	184	0.8	10.0	6.6	187	-2.1	13.6	2.9
インド	206	3.5	14.5	11.4	175	8.3	15.9	13.6
韓国	98	-2.6	-5.5	10.4	127	-0.0	12.6	2.0
香港	114	-5.4	5.4	9.3	81	0.6	3.8	4.9
オーストラリア	69	5.7	12.3	6.8	72	-2.0	9.5	6.3
その他地域	455	1.5	10.8	10.0	629	-4.9	8.2	7.9
ロシア	64	-1.9	14.0	11.9	94	-16.2	19.6	7.1
エジプト	23	-26.4	39.9	26.1	17	-2.0	-1.9	8.4
南アフリカ	16	-4.7	10.0	1.5	16	-3.8	8.5	2.3
モロッコ	18	4.1	13.2	10.3	10	5.3	20.9	7.5
イスラエル	50	7.2	13.2	11.5	30	7.7	12.0	6.2

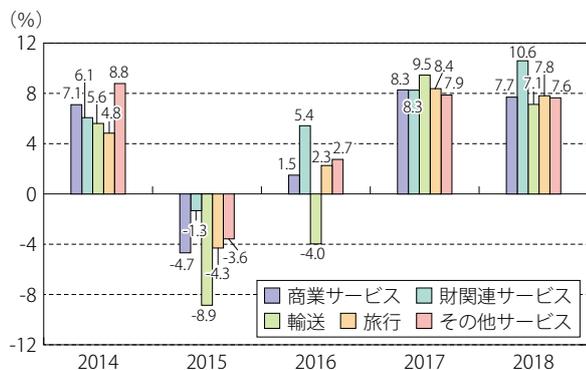
資料：WTO から作成。

備考：「その他地域」は、「世界」の額から「北米」、「中南米カリブ諸国」、「ヨーロッパ」、「アジア」の額を引いたものである。

ビスが +7.1% に減速した（第 I-1-1-12 図）。

第 I-1-1-12 図

世界の項目別サービス貿易の伸び率の推移(輸出額ベース)

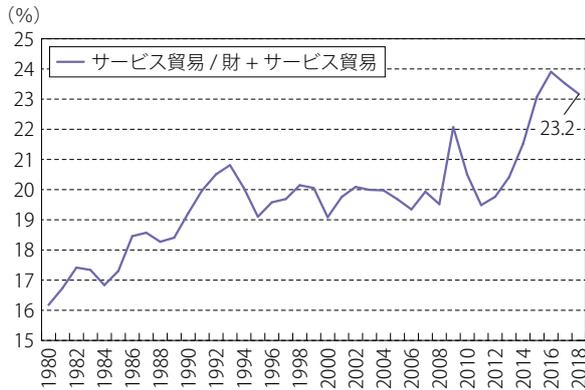


資料：UNCTAD から作成。

サービス貿易が、財貿易も含めた貿易全体に占める割合（輸出額ベース）は、2011 年を底に拡大し、2013 年以降は 20% 以上で推移している（第 I-1-1-13 図）。

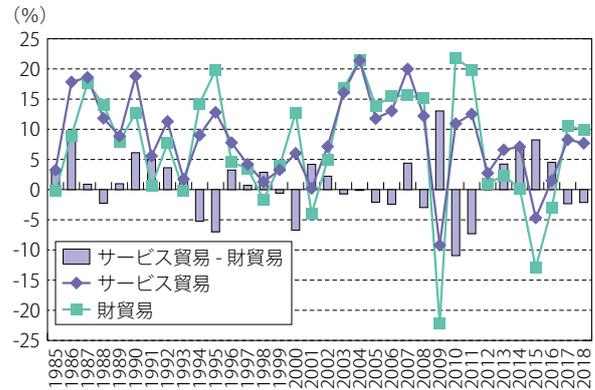
サービス貿易と財貿易（輸出額）の伸び率を比較すると、2018 年は、サービス貿易が前年比 +7.7%（2017 年：+8.3%）、財貿易が同 +9.8%（同 +10.6%）と 2017 年に続き、財貿易の拡大がサービス貿易の拡大を上回っているが、いずれも堅調に推移している（第 I-1-1-14 図）。

第 I-1-1-13 図
サービス貿易の貿易全体に占める割合推移(輸出額ベース)



備考：1985～2009年まではBPM5、2010年以降はBPM6。輸出額ベース。
資料：UNCTAD から作成。

第 I-1-1-14 図
財貿易とサービス貿易の伸び率推移 (輸出額ベース)



備考：1985～2009年まではBPM5 (IMF 国際収支マニュアル第5版ベース、2010年以降はBPM6 (同6版)。
財貿易、サービス貿易ともに輸出額ベース。
資料：UNCTAD から作成。

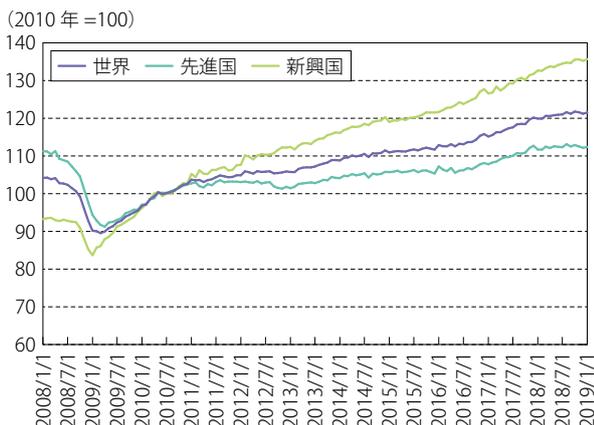
5. 鉱工業生産指数の動向

オランダ経済分析局によると、世界の鉱工業生産指数は、新興国については2009年秋に、2008年の世界経済危機以前のピークの水準まで回復し、その後も堅調に推移している(第I-1-1-15図)。

地域別にみると、先進国では、米国が2014年11月をピークに成長が低下したが、2017年9月以降再び堅調に上昇し、先進国の鉱工業生産をけん引している。ユーロ圏では、2010年に発生した欧州債務危機の影響で成長が腰折れしたが、2016年5月以降上昇し、2017年以降は横ばいとなったが、足下では低下が見られる。日本は、2011年の東日本大震災の影響等により大きく低下、その後も低迷が続いていたが、2014年以降はほぼ横ばいで推移し、足下では低下が見られる(第I-1-1-16図)。新興国は中国を含むアジア新興国がけん引しているが、中東欧、中東アフリカ、中南

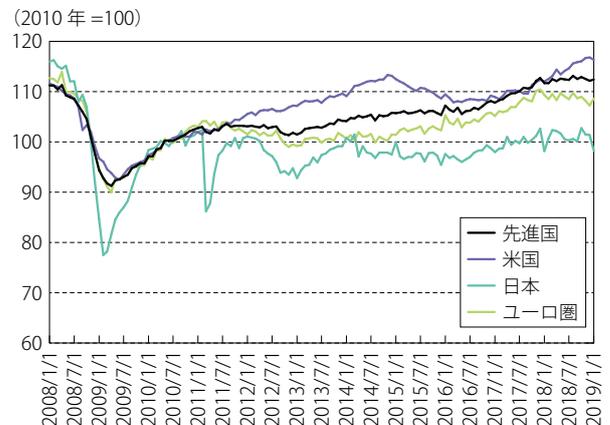
米は長期間横ばいで、中南米は停滞している(第I-1-1-17図)。

第 I-1-1-15 図 鉱工業生産 (世界)



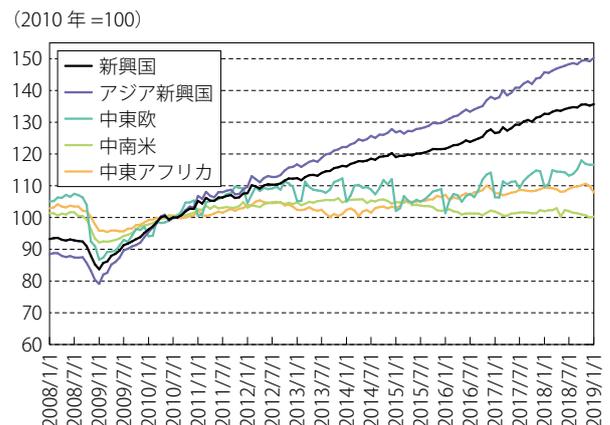
資料：オランダ経済分析局「World Trade Monitor」から作成。

第 I-1-1-16 図 鉱工業生産 (先進国)



資料：オランダ経済分析局「World Trade Monitor」から作成。

第 I-1-1-17 図 鉱工業生産 (新興国)



資料：オランダ経済分析局「World Trade Monitor」から作成。